

令和7年12月25日

令和7年地方公共団体定員管理調査結果の概要

令和7年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別紙のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：西山課長補佐・村瀬係長・有村事務官
電話：03-5253-5550(直)

令和7年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和7年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 職員数は、対前年比で2,451人減少し、280万9,298人。
うち、都道府県は、対前年比で3,234人減少し、142万8,860人
市町村等は、対前年比で783人増加し、138万438人
- 定年引上げに伴い当面2年に1度生じる定年退職者が6年度末に生じたという制度的要因などにより、職員数は対前年比で減少。

(単位：人、%)

団体区分	R7	R6	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,428,860	1,432,094	▲ 3,234	▲ 0.2
市町村等	1,380,438	1,379,655	783	0.1
指定都市	363,485	361,879	1,606	0.4
その他市町村(※)	914,219	915,188	▲ 969	▲ 0.1
一部事務組合等	102,734	102,588	146	0.1
合計	2,809,298	2,811,749	▲ 2,451	▲ 0.1

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門及び消防部門において増加し、教育部門、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。
(一般行政) 児童相談所の体制強化などの子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、防災・減災対策、災害復旧や生活保護関連業務への対応などにより増加。
(教育部門) 児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減などにより減少。
(公営企業) 病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

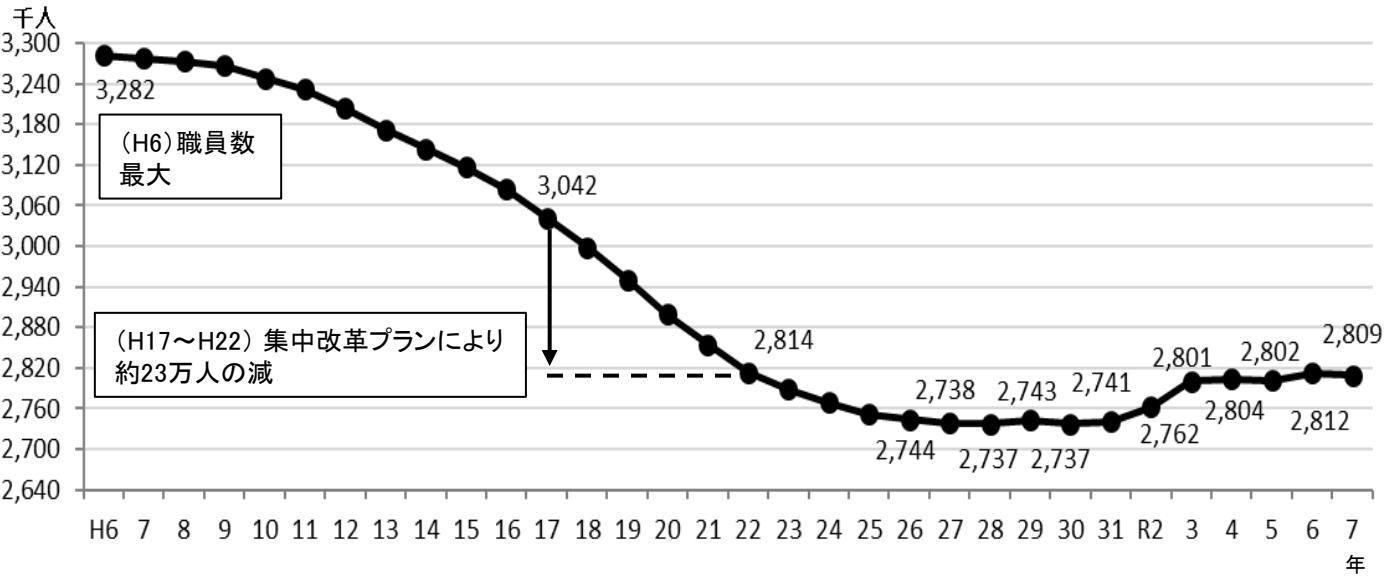
(単位：人、%)

部門	R7	R6	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	950,628	947,620	3,008	0.3
教育部門	1,067,557	1,069,060	▲ 1,503	▲ 0.1
警察部門	286,560	287,631	▲ 1,071	▲ 0.4
消防部門	166,247	165,343	904	0.5
公営企業等会計部門	338,306	342,095	▲ 3,789	▲ 1.1
合計	2,809,298	2,811,749	▲ 2,451	▲ 0.1

<職員数の推移>

- 職員数は、平成6年をピークに減少してきたが、平成29年以降は微増から横ばいの傾向が続いている。

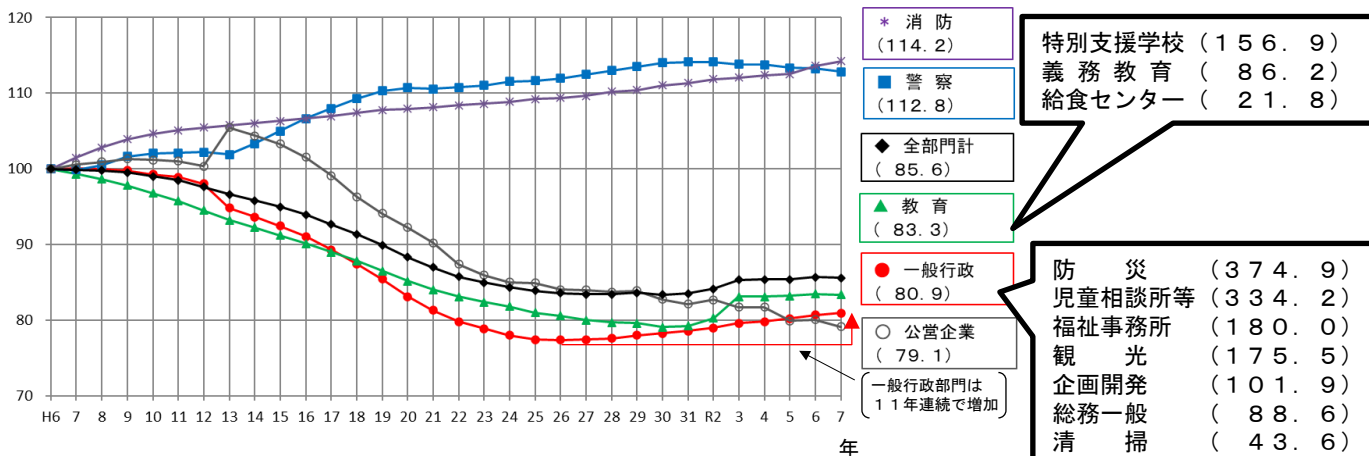
<地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和7年)>



<部門別の推移>

- 職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、対平成6年比で増加。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で19%減少しているが、平成27年以降は11年連続で増加しており、特に防災は約3.7倍、児童相談所等は約3.3倍、福祉事務所及び観光は約1.8倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で17%減少している中、特別支援学校は約1.6倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

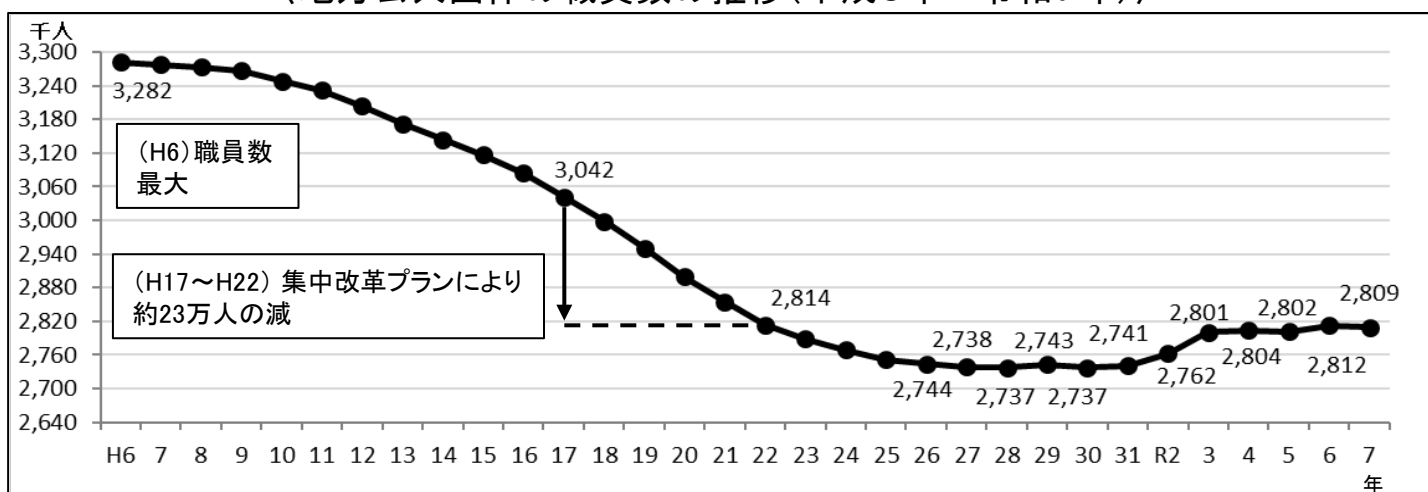


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

1 地方公共団体の職員数の推移

- 職員数は、対前年比で2,451人減少し、280万9,298人。
- 職員数は、平成6年をピークに減少してきたが、平成29年以降は微増から横ばいの傾向が続いている。
- 定年引上げに伴い当面2年に1度生じる定年退職者が6年度末に生じたという制度的要因などにより、職員数は対前年比で減少。

〈地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和7年)〉



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

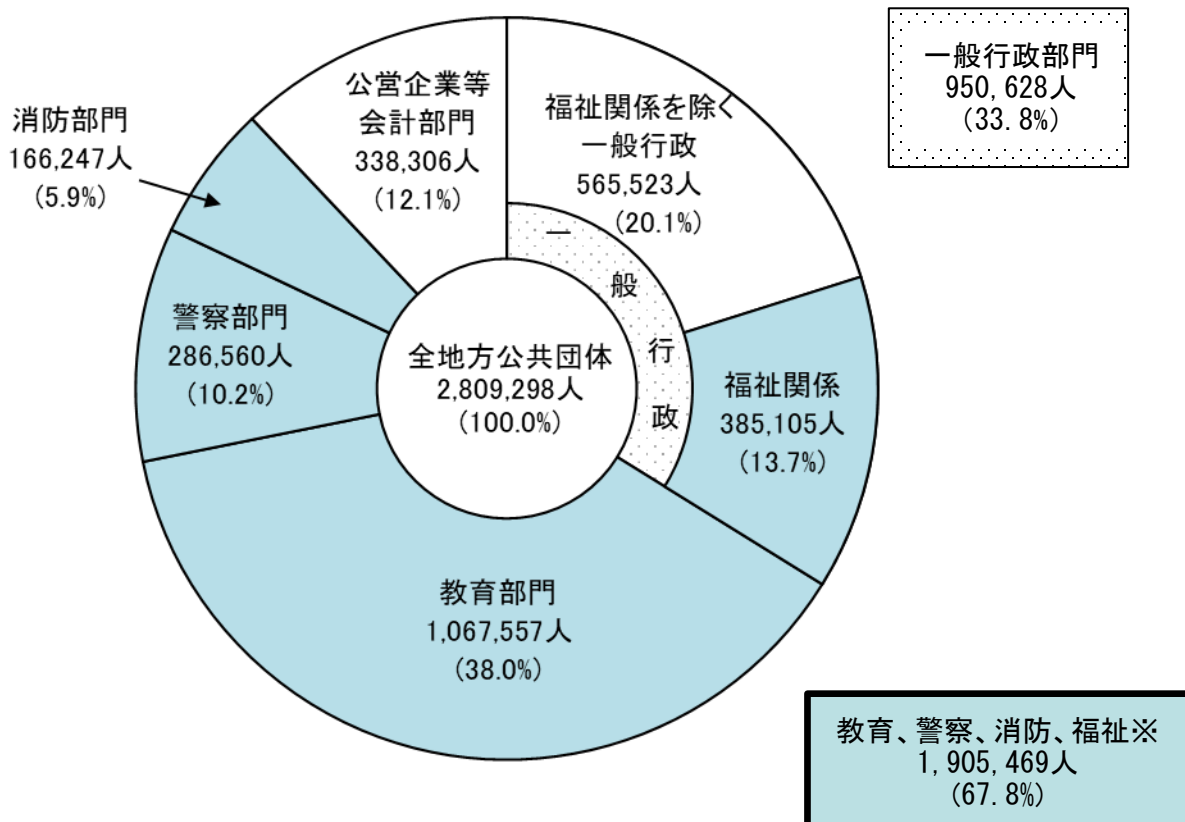
(単位：人、%)

年	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0
29	2,742,596	5,333	0.2
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2
31	2,740,653	3,793	0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8
3	2,800,661	38,641	1.4
4	2,803,664	3,003	0.1
5	2,801,596	▲ 2,068	▲ 0.1
6	2,811,749	10,153	0.4
7	2,809,298	▲ 2,451	▲ 0.1

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約 2 / 3 を占めている。

部門別職員数(令和7年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

○福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画(防災を含む)、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

○福祉関係(民生、衛生)

国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。

○教育部門、警察部門、消防部門

国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。

○公営企業等会計部門(病院、水道、下水道、交通、その他)

独立採算を基本として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因について

- 一般行政部門は、子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、災害復旧や生活保護関連業務への対応などにより増加。

(一般行政部門：対前年 + 3,008人、+ 0.3%)

- 教育部門は、児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減などにより減少。

(教育部門：対前年 ▲ 1,503人、▲ 0.1%)

- 公営企業等会計部門は、病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

(公営企業等会計部門：対前年 ▲ 3,789人、▲ 1.1%)

<部門別対前年比較及び主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R7	R6	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	950,628	947,620	3,008	0.3	
福祉関係を除く 一般行政	565,523	563,292	2,231	0.4	・デジタル化への対応、防災・減災対策や災害復旧への対応などによる増 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	385,105	384,328	777	0.2	・児童相談所の体制強化などの子ども子育て関連、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務縮小による減 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,067,557	1,069,060	▲ 1,503	▲ 0.1	・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減などによる減 ・特別支援学級の増加などによる増
警察部門 ③	286,560	287,631	▲ 1,071	▲ 0.4	・欠員不補充による減
消防部門 ④	166,247	165,343	904	0.5	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	338,306	342,095	▲ 3,789	▲ 1.1	・病院事業の地方独立行政法人化による減
合計 ①～⑤	2,809,298	2,811,749	▲ 2,451	▲ 0.1	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

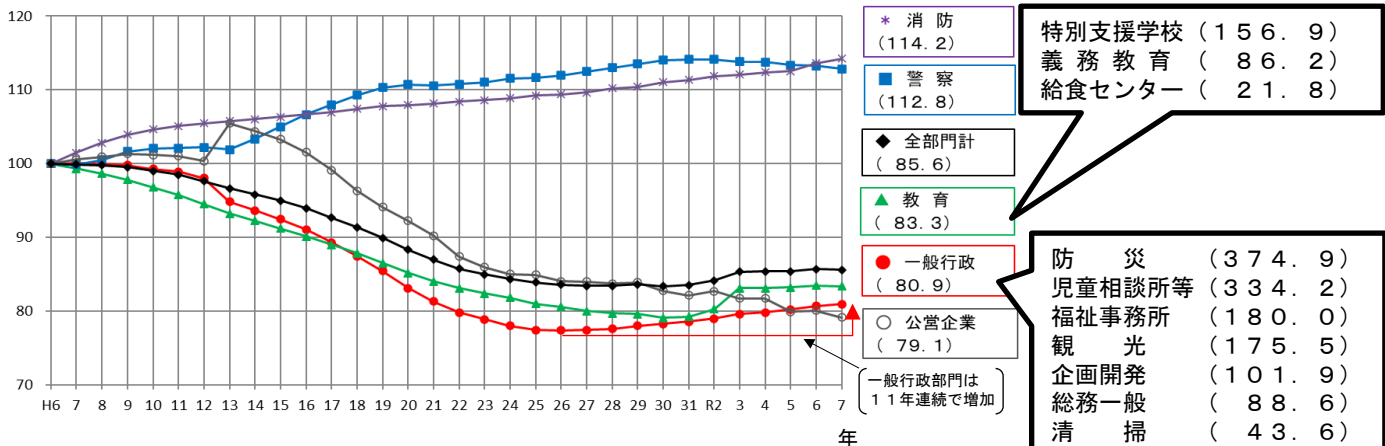
- 職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、対平成6年比で増加。
 (警察部門：対平成6年 + 32,566人、+ 12.8%)
 (消防部門：対平成6年 + 20,712人、+ 14.2%)
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランを経て、部門全体では19%減少しているが、平成27年以降は11年連続で増加しており、特に防災は約3.7倍、児童相談所等は約3.3倍、福祉事務所及び観光は約1.8倍に増加。
 (一般行政部門：対平成6年 ▲ 223,886人、▲ 19.1%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では17%減少している中、特別支援学校は約1.6倍に増加。
 (教育部門：対平成6年 ▲ 213,444人、▲ 16.7%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	令和7年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	950,628	▲ 223,886	▲ 19.1
教育部門	1,281,001	1,067,557	▲ 213,444	▲ 16.7
警察部門	253,994	286,560	▲ 32,566	12.8
消防部門	145,535	166,247	20,712	14.2
公営企業等会計部門	427,448	338,306	▲ 89,142	▲ 20.9
合計	3,282,492	2,809,298	▲ 473,194	▲ 14.4

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

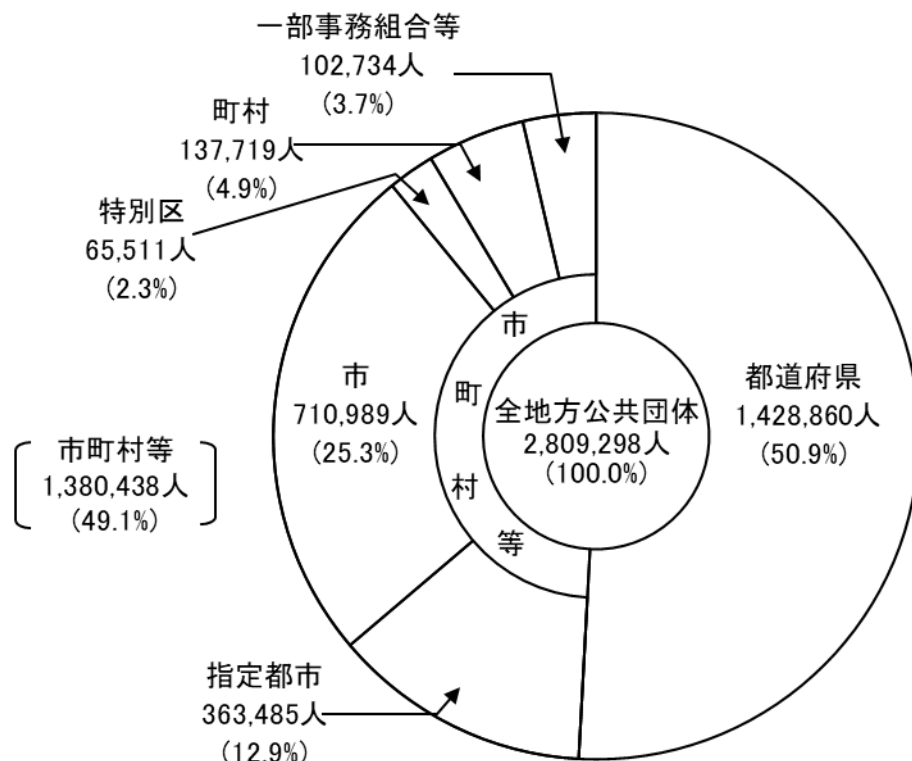


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の職員数は、142万8,860人（50.9%）であり、前年と比べて3,234人減少。
- 市町村等の職員数は、138万438人（49.1%）であり、前年と比べて783人増加。

団体区分別職員数の構成（令和7年4月1日現在）



団体区分別職員数の推移（各年4月1日現在）

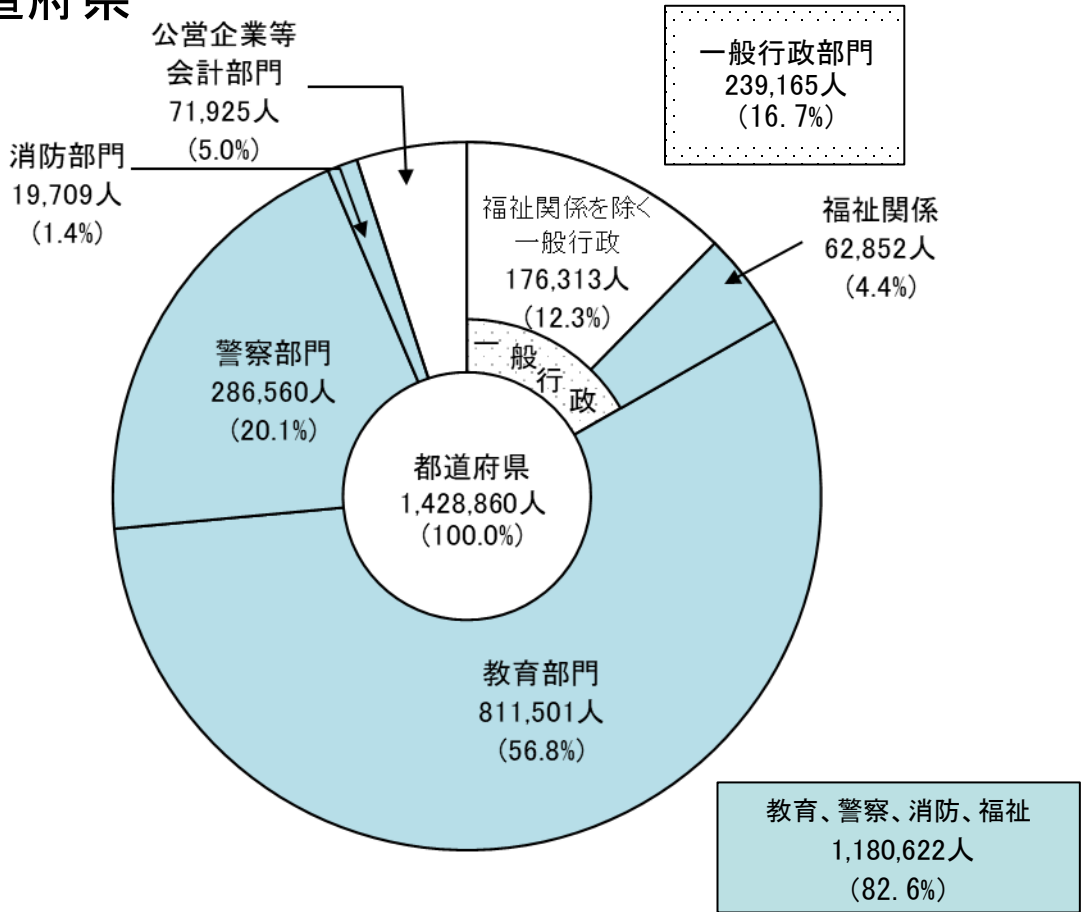
（単位：人、%）

団体区分	R7	R6	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,428,860	1,432,094	▲ 3,234	▲ 0.2
市町村等	1,380,438	1,379,655	783	0.1
指定都市	363,485	361,879	1,606	0.4
その他市町村(※)	914,219	915,188	▲ 969	▲ 0.1
一部事務組合等	102,734	102,588	146	0.1
合計	2,809,298	2,811,749	▲ 2,451	▲ 0.1

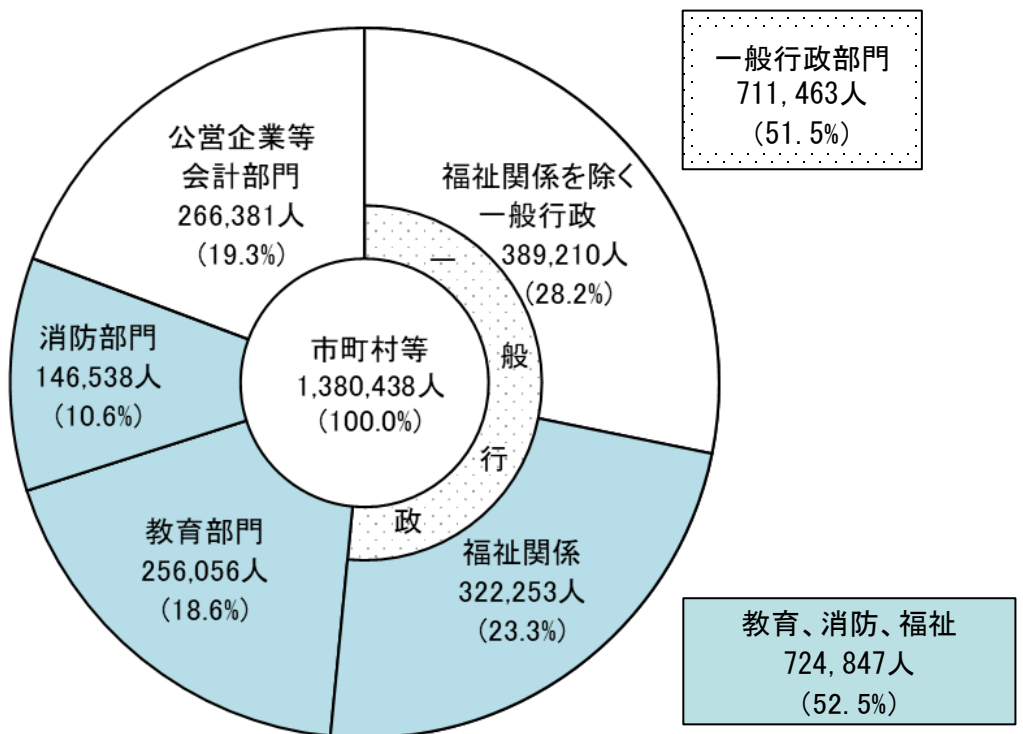
(※) 特別区を含む。

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村等



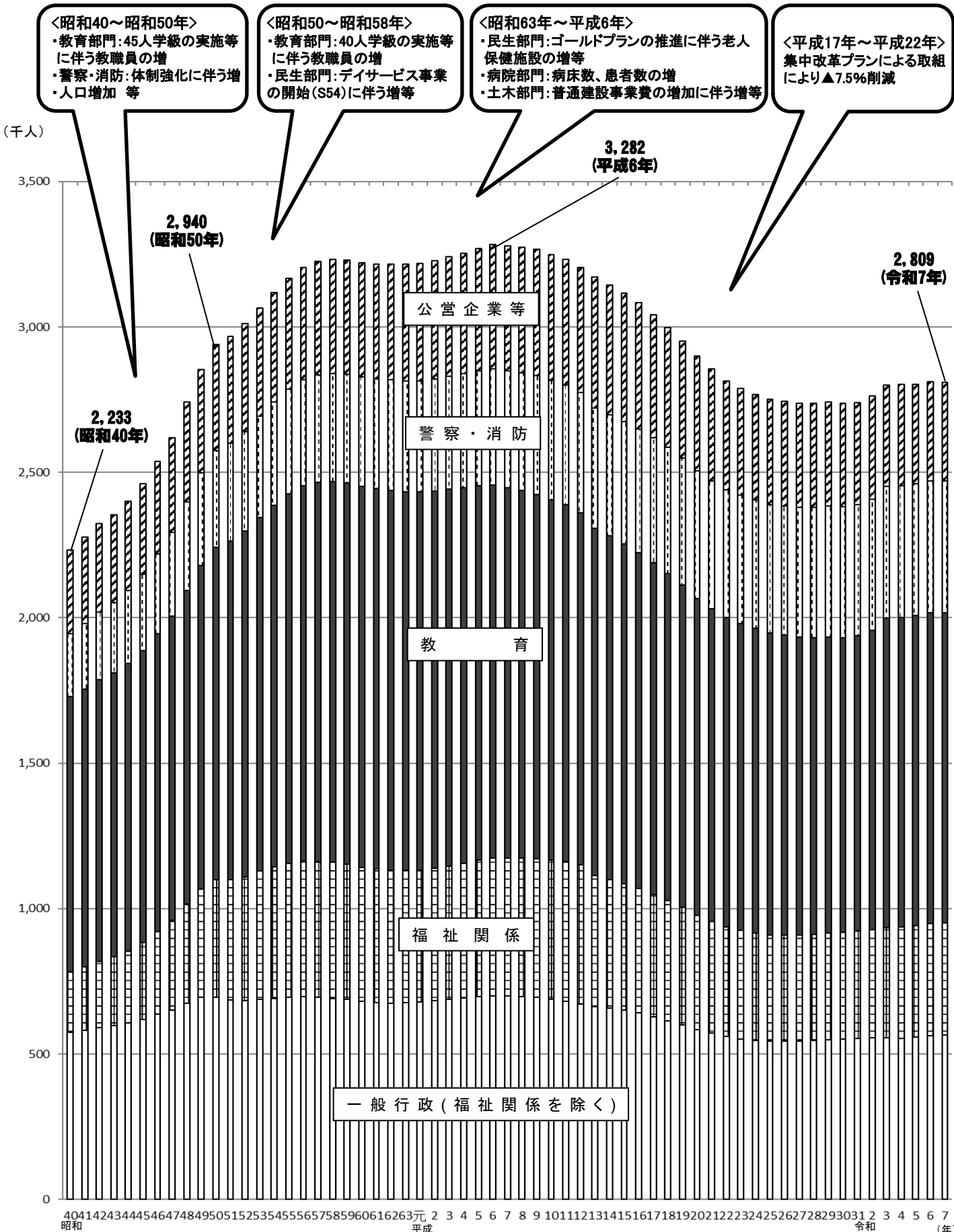
団体区別の職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8	1,402,744	11,757	0.8	1,359,276	9,610	0.7
3	2,800,661	38,641	1.4	1,432,141	29,397	2.1	1,368,520	9,244	0.7
4	2,803,664	3,003	0.1	1,434,909	2,768	0.2	1,368,755	235	0.0
5	2,801,596	▲ 2,068	▲ 0.1	1,429,909	▲ 5,000	▲ 0.3	1,371,687	2,932	0.2
6	2,811,749	10,153	0.4	1,432,094	2,185	0.2	1,379,655	7,968	0.6
7	2,809,298	▲ 2,451	▲ 0.1	1,428,860	▲ 3,234	▲ 0.2	1,380,438	783	0.1

注) 平成29年4月1日に県費負担教職員に関する権限が移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員数について、平成29年調査から指定都市において計上している。

地方公共団体の職員数の推移(昭和40年～令和7年)



【出典】昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	60,839	▲ 784	▲ 1.3	12,620	▲ 54	▲ 0.4	35,836	▲ 487	▲ 1.3	11,495	▲ 231	▲ 2.0	888	▲ 12	▲ 1.3
青森県	18,107	▲ 133	▲ 0.7	3,885	31	0.8	10,235	▲ 187	▲ 1.8	2,660	▲ 1	▲ 0.0	1,327	24	1.8
岩手県	23,286	▲ 425	▲ 1.8	4,210	▲ 22	▲ 0.5	11,231	▲ 277	▲ 2.4	2,438	9	0.4	5,407	▲ 135	▲ 2.4
宮城県	22,690	▲ 35	▲ 0.2	4,813	▲ 18	▲ 0.4	13,394	▲ 3	▲ 0.0	4,344	▲ 10	▲ 0.2	139	▲ 4	▲ 2.8
秋田県	14,209	▲ 278	▲ 1.9	3,483	▲ 30	▲ 0.9	8,229	▲ 257	▲ 3.0	2,372	10	0.4	125	▲ 1	▲ 0.8
山形県	17,749	▲ 193	▲ 1.1	4,008	▲ 1	▲ 0.0	9,375	▲ 166	▲ 1.7	2,318	▲ 14	▲ 0.6	2,048	▲ 12	▲ 0.6
福島県	26,654	▲ 246	▲ 0.9	5,683	25	0.4	16,568	▲ 256	▲ 1.5	3,913	▲ 11	▲ 0.3	490	▲ 4	▲ 0.8
茨城県	35,515	▲ 414	▲ 1.2	4,852	▲ 32	▲ 0.7	23,480	▲ 383	▲ 1.6	5,434	▲ 11	▲ 0.2	1,749	12	0.7
栃木県	24,295	▲ 142	▲ 0.6	4,598	▲ 21	▲ 0.5	15,702	▲ 85	▲ 0.5	3,856	▲ 35	▲ 0.9	139	▲ 1	▲ 0.7
群馬県	25,374	▲ 206	▲ 0.8	4,053	▲ 14	▲ 0.3	15,829	▲ 180	▲ 1.1	3,877	▲ 21	▲ 0.5	1,615	9	0.6
埼玉県	62,825	361	0.6	7,263	59	0.8	41,789	185	0.4	12,982	97	0.8	791	20	2.6
千葉県	59,243	339	0.6	7,932	200	2.6	35,328	148	0.4	12,237	▲ 33	▲ 0.3	3,746	24	0.6
東京都	172,073	1,136	0.7	21,553	442	2.1	71,041	1,197	1.7	46,377	▲ 552	▲ 1.2	13,393	▲ 111	▲ 0.8
神奈川県	54,606	53	0.1	7,870	109	1.4	28,299	▲ 27	▲ 0.1	17,422	▲ 21	▲ 0.1	1,015	▲ 8	▲ 0.8
新潟県	27,885	▲ 343	▲ 1.2	5,374	▲ 12	▲ 0.2	14,344	▲ 171	▲ 1.2	4,693	▲ 32	▲ 0.7	3,474	▲ 128	▲ 3.6
富山県	15,396	▲ 70	▲ 0.5	3,238	10	0.3	8,597	▲ 63	▲ 0.7	2,238	▲ 23	▲ 1.0	1,323	6	0.5
石川県	16,338	159	1.0	3,447	172	5.3	9,224	▲ 68	▲ 0.7	2,337	5	0.2	1,330	50	3.9
福井県	14,111	▲ 31	▲ 0.2	3,028	0	0.0	7,802	▲ 56	▲ 0.7	2,077	8	0.4	1,204	17	1.4
山梨県	12,721	▲ 16	▲ 0.1	2,958	▲ 6	▲ 0.2	7,652	▲ 9	▲ 0.1	1,976	4	0.2	135	▲ 5	▲ 3.6
長野県	26,919	▲ 124	▲ 0.5	4,920	▲ 56	▲ 1.1	17,747	▲ 49	▲ 0.3	3,934	▲ 14	▲ 0.4	318	▲ 5	▲ 1.5
岐阜県	26,002	▲ 112	▲ 0.4	4,501	23	0.5	17,399	▲ 150	▲ 0.9	4,015	12	0.3	87	3	3.6
静岡県	33,132	▲ 235	▲ 0.7	5,672	▲ 3	▲ 0.1	19,020	▲ 193	▲ 1.0	7,033	▲ 31	▲ 0.4	1,407	▲ 8	▲ 0.6
愛知県	66,107	364	0.6	9,057	56	0.6	40,400	325	0.8	14,494	10	0.1	2,156	▲ 27	▲ 1.2
三重県	23,331	▲ 96	▲ 0.4	4,284	▲ 1	▲ 0.0	15,077	▲ 94	▲ 0.6	3,452	▲ 3	▲ 0.1	518	2	0.4
滋賀県	20,503	135	0.7	3,553	65	1.9	12,960	63	0.5	2,683	20	0.8	1,307	▲ 13	▲ 1.0
京都府	22,596	▲ 9	▲ 0.0	4,106	20	0.5	11,105	15	0.1	7,092	▲ 40	▲ 0.6	293	▲ 4	▲ 1.3
大阪府	74,906	172	0.2	7,905	55	0.7	43,532	161	0.4	23,173	▲ 42	▲ 0.2	296	▲ 2	▲ 0.7
兵庫県	58,733	158	0.3	6,031	▲ 29	▲ 0.5	32,370	143	0.4	12,438	▲ 100	▲ 0.8	7,894	144	1.9
奈良県	16,491	▲ 25	▲ 0.2	3,350	56	1.7	10,238	▲ 10	▲ 0.1	2,815	8	0.3	88	▲ 79	▲ 47.3
和歌山県	14,767	▲ 76	▲ 0.5	3,541	14	0.4	8,505	▲ 90	▲ 1.0	2,511	1	0.0	210	▲ 1	▲ 0.5
鳥取県	11,755	▲ 68	▲ 0.6	2,931	▲ 13	▲ 0.4	5,954	▲ 56	▲ 0.9	1,421	▲ 17	▲ 1.2	1,449	18	1.3
島根県	14,518	▲ 5	▲ 0.0	3,339	2	0.1	7,985	▲ 45	▲ 0.6	1,808	11	0.6	1,386	27	2.0
岡山県	20,825	▲ 143	▲ 0.7	3,823	▲ 73	▲ 1.9	12,827	▲ 86	▲ 0.7	4,043	16	0.4	132	0	0.0
広島県	25,500	▲ 1,182	▲ 4.4	4,611	45	1.0	14,901	166	1.1	5,781	▲ 18	▲ 0.3	207	▲ 1,375	▲ 86.9
山口県	18,960	▲ 156	▲ 0.8	3,589	▲ 7	▲ 0.2	11,690	▲ 140	▲ 1.2	3,530	▲ 10	▲ 0.3	151	1	0.7
徳島県	13,319	▲ 102	▲ 0.8	3,122	▲ 31	▲ 1.0	7,055	▲ 64	▲ 0.9	1,837	▲ 2	▲ 0.1	1,305	▲ 5	▲ 0.4
香川県	14,434	▲ 36	▲ 0.2	2,838	▲ 17	▲ 0.6	8,154	▲ 12	▲ 0.1	2,095	▲ 18	▲ 0.9	1,347	11	0.8
愛媛県	20,240	▲ 23	▲ 0.1	3,921	60	1.6	11,357	▲ 84	▲ 0.7	2,865	17	0.6	2,097	▲ 16	▲ 0.8
高知県	13,452	▲ 177	▲ 1.3	3,469	3	0.1	7,186	▲ 188	▲ 2.5	1,901	▲ 13	▲ 0.7	896	21	2.4
福岡県	44,599	115	0.3	7,574	▲ 68	▲ 0.9	24,722	151	0.6	12,167	30	0.2	136	2	1.5
佐賀県	13,516	▲ 45	▲ 0.3	3,116	▲ 68	▲ 2.1	8,338	▲ 7	▲ 0.1	2,033	27	1.3	29	3	11.5
長崎県	20,458	▲ 140	▲ 0.7	4,079	23	0.6	12,406	▲ 180	▲ 1.4	3,522	2	0.1	451	15	3.4
熊本県	19,669	▲ 51	▲ 0.3	4,234	14	0.3	11,753	▲ 49	▲ 0.4	3,503	▲ 18	▲ 0.5	179	2	1.1
大分県	17,660	▲ 95	▲ 0.5	3,903	▲ 10	▲ 0.3	10,433	▲ 93	▲ 0.9	2,424	▲ 10	▲ 0.4	900	18	2.0
宮崎県	18,535	▲ 52	▲ 0.3	3,804	11	0.3	10,641	▲ 62	▲ 0.6	2,306	▲ 17	▲ 0.7	1,784	16	0.9
鹿児島県	26,399	3	0.0	4,983	53	1.1	16,899	▲ 38	▲ 0.2	3,401	▲ 13	▲ 0.4	1,116	1	0.1
沖縄県	27,618	39	0.1	4,041	4	0.1	16,892	10	0.1	3,237	3	0.1	3,448	22	0.6
合計	1,428,860	▲ 3,234	▲ 0.2	239,165	966	0.4	811,501	▲ 1,801	▲ 0.2	286,560	▲ 1,071	▲ 0.4	71,925	▲ 1,488	▲ 2.0

注) 東京都職員数の全部門計には消防部門職員(19,709人(対前年+160))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
札幌市	23,096	27	0.1	7,592	▲ 6	▲ 0.1	10,289	53	0.5	1,818	5	0.3	3,397	▲ 25	▲ 0.7
仙台市	15,260	46	0.3	4,865	20	0.4	6,389	31	0.5	1,140	0	0.0	2,866	▲ 5	▲ 0.2
さいたま市	16,538	223	1.4	5,813	90	1.6	7,384	87	1.2	1,382	24	1.8	1,959	22	1.1
千葉市	12,446	101	0.8	4,446	17	0.4	5,366	36	0.7	923	▲ 6	▲ 0.6	1,711	54	3.3
横浜市	46,585	238	0.5	15,395	▲ 50	▲ 0.3	19,876	345	1.8	3,621	▲ 48	▲ 1.3	7,693	▲ 9	▲ 0.1
川崎市	20,270	196	1.0	7,068	3	0.0	8,250	109	1.3	1,467	12	0.8	3,485	72	2.1
相模原市	8,109	5	0.1	3,430	39	1.2	3,705	▲ 62	▲ 1.6	786	27	3.6	188	1	0.5
新潟市	11,520	136	1.2	3,741	28	0.8	4,922	23	0.5	942	23	2.5	1,915	62	3.3
静岡市	9,097	▲ 17	▲ 0.2	3,436	22	0.6	3,528	▲ 22	▲ 0.6	1,047	4	0.4	1,086	▲ 21	▲ 1.9
浜松市	9,071	▲ 62	▲ 0.7	3,039	▲ 12	▲ 0.4	4,671	▲ 57	▲ 1.2	900	4	0.4	461	3	0.7
名古屋市	35,877	63	0.2	12,506	110	0.9	13,723	▲ 19	▲ 0.1	2,456	25	1.0	7,192	▲ 53	▲ 0.7
京都市	20,153	▲ 198	▲ 1.0	6,787	▲ 212	▲ 3.0	8,428	19	0.2	1,638	9	0.6	3,300	▲ 14	▲ 0.4
大阪市	36,354	92	0.3	15,146	▲ 61	▲ 0.4	15,026	117	0.8	3,714	85	2.3	2,468	▲ 49	▲ 1.9
堺市	10,678	162	1.5	3,721	86	2.4	5,257	64	1.2	1,074	6	0.6	626	6	1.0
神戸市	21,533	19	0.1	7,586	▲ 70	▲ 0.9	9,826	136	1.4	1,534	27	1.8	2,587	▲ 74	▲ 2.8
岡山市	9,074	65	0.7	3,362	11	0.3	4,349	50	1.2	791	12	1.5	572	▲ 8	▲ 1.4
広島市	15,843	19	0.1	5,931	41	0.7	7,245	▲ 39	▲ 0.5	1,363	5	0.4	1,304	12	0.9
北九州市	12,341	▲ 13	▲ 0.1	4,672	15	0.3	5,869	2	0.0	1,001	13	1.3	799	▲ 43	▲ 5.1
福岡市	18,916	433	2.3	6,135	140	2.3	9,870	288	3.0	1,165	13	1.1	1,746	▲ 8	▲ 0.5
熊本市	10,724	71	0.7	3,723	99	2.7	4,799	▲ 27	▲ 0.6	815	8	1.0	1,387	▲ 9	▲ 0.6
合計	363,485	1,606	0.4	128,394	310	0.2	158,772	1,134	0.7	29,577	248	0.8	46,742	▲ 86	▲ 0.2

その他市町村等職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年		R7 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	55,083	▲ 201	▲ 0.4	26,466	▲ 112	▲ 0.4	4,829	▲ 30	▲ 0.6	7,357	9	0.1	16,431	▲ 68	▲ 0.4
青森県	18,370	▲ 55	▲ 0.3	7,946	49	0.6	1,319	▲ 9	▲ 0.7	2,600	▲ 7	▲ 0.3	6,505	▲ 88	▲ 1.3
岩手県	13,954	▲ 61	▲ 0.4	8,409	▲ 45	▲ 0.5	1,495	▲ 13	▲ 0.9	2,031	11	0.5	2,019	▲ 14	▲ 0.7
宮城県	17,971	▲ 70	▲ 0.4	8,816	▲ 26	▲ 0.3	1,750	▲ 37	▲ 2.1	2,001	11	0.6	5,404	▲ 18	▲ 0.3
秋田県	12,931	▲ 117	▲ 0.9	6,910	5	0.1	1,239	▲ 37	▲ 2.9	2,056	8	0.4	2,726	▲ 93	▲ 3.3
山形県	14,701	▲ 30	▲ 0.2	7,042	▲ 8	▲ 0.1	1,407	▲ 16	▲ 1.1	1,584	13	0.8	4,668	▲ 19	▲ 0.4
福島県	21,816	▲ 12	▲ 0.1	12,639	▲ 31	▲ 0.2	2,290	23	1.0	2,502	4	0.2	4,385	▲ 8	▲ 0.2
茨城県	26,252	36	0.1	16,223	99	0.6	2,823	▲ 37	▲ 1.3	4,542	4	0.1	2,664	▲ 30	▲ 1.1
栃木県	16,132	10	0.1	10,353	0	0.0	1,681	▲ 2	▲ 0.1	2,532	8	0.3	1,566	4	0.3
群馬県	20,803	6	0.0	10,510	45	0.4	2,603	▲ 12	▲ 0.5	2,578	5	0.2	5,112	▲ 32	▲ 0.6
埼玉県	48,581	98	0.2	29,133	74	0.3	4,856	▲ 29	▲ 0.6	7,133	▲ 2	▲ 0.0	7,459	55	0.7
千葉県	47,638	104	0.2	27,293	102	0.4	5,098	9	0.2	7,208	17	0.2	8,039	▲ 24	▲ 0.3
東京都	95,773	842	0.9	77,606	807	1.1	9,169	▲ 45	▲ 0.5	172	▲ 1	▲ 0.6	8,826	81	0.9
神奈川県	28,675	127	0.4	15,496	148	1.0	2,698	▲ 53	▲ 1.9	4,021	28	0.7	6,460	4	0.1
新潟県	16,741	▲ 56	▲ 0.3	10,463	6	0.1	1,589	▲ 23	▲ 1.4	2,394	13	0.5	2,295	▲ 52	▲ 2.2
富山県	12,644	▲ 20	▲ 0.2	6,037	2	0.0	962	▲ 19	▲ 1.9	1,314	4	0.3	4,331	▲ 7	▲ 0.2
石川県	13,416	▲ 32	▲ 0.2	6,192	9	0.1	1,096	▲ 13	▲ 1.2	1,611	4	0.2	4,517	▲ 32	▲ 0.7
福井県	9,321	▲ 65	▲ 0.7	5,255	▲ 19	▲ 0.4	865	▲ 8	▲ 0.9	1,229	0	0.0	1,972	▲ 38	▲ 1.9
山梨県	10,312	▲ 115	▲ 1.1	5,557	▲ 48	▲ 0.9	812	0	0.0	1,256	7	0.6	2,687	▲ 74	▲ 2.7
長野県	27,580	169	0.6	15,521	104	0.7	2,237	35	1.6	2,553	1	0.0	7,269	29	0.4
岐阜県	22,309	1	0.0	11,851	66	0.6	1,961	▲ 120	▲ 5.8	2,803	48	1.7	5,694	7	0.1
静岡県	26,336	73	0.3	12,089	18	0.1	2,399	▲ 47	▲ 1.9	2,674	15	0.6	9,174	87	1.0
愛知県	53,955	▲ 625	▲ 1.1	29,690	272	0.9	3,202	▲ 19	▲ 0.6	5,982	44	0.7	15,081	▲ 922	▲ 5.8
三重県	20,312	▲ 68	▲ 0.3	10,847	▲ 29	▲ 0.3	1,857	▲ 28	▲ 1.5	2,587	17	0.7	5,021	▲ 28	▲ 0.6
滋賀県	15,756	71	0.5	8,310	71	0.9	1,921	4	0.2	1,672	9	0.5	3,853	▲ 13	▲ 0.3
京都府	13,285	▲ 10	▲ 0.1	7,126	15	0.2	1,104	▲ 3	▲ 0.3	1,632	6	0.4	3,423	▲ 28	▲ 0.8
大阪府	42,998	▲ 387	▲ 0.9	24,727	170	0.7	4,679	▲ 35	▲ 0.7	5,444	24	0.4	8,148	▲ 546	▲ 6.3
兵庫県	39,325	▲ 119	▲ 0.3	19,848	▲ 57	▲ 0.3	4,565	▲ 122	▲ 2.6	4,570	28	0.6	10,342	32	0.3
奈良県	14,682	▲ 110	▲ 0.7	8,308	▲ 125	▲ 1.5	1,862	▲ 10	▲ 0.5	1,774	2	0.1	2,738	23	0.8
和歌山県	13,180	▲ 80	▲ 0.6	6,424	▲ 13	▲ 0.2	1,088	▲ 22	▲ 2.0	1,503	0	0.0	4,165	▲ 45	▲ 1.1
鳥取県	7,046	29	0.4	4,157	▲ 3	▲ 0.1	494	15	3.1	758	5	0.7	1,637	12	0.7
島根県	10,157	61	0.6	5,084	▲ 20	▲ 0.4	926	29	3.2	1,219	9	0.7	2,928	43	1.5
岡山県	13,631	▲ 42	▲ 0.3	7,365	▲ 4	▲ 0.1	1,931	15	0.8	1,722	7	0.4	2,613	▲ 60	▲ 2.2
広島県	17,443	▲ 47	▲ 0.3	9,638	▲ 44	▲ 0.5	1,423	19	1.4	2,258	8	0.4	4,124	▲ 30	▲ 0.7
山口県	15,186	▲ 11	▲ 0.1	8,760	15	0.2	1,097	▲ 18	▲ 1.6	2,008	7	0.3	3,321	▲ 15	▲ 0.4
徳島県	9,301	▲ 108	▲ 1.1	5,360	▲ 44	▲ 0.8	1,106	▲ 36	▲ 3.2	1,088	2	0.2	1,747	▲ 30	▲ 1.7
香川県	11,681	36	0.3	5,734	13	0.2	1,381	27	2.0	1,210	7	0.6	3,356	▲ 11	▲ 0.3
愛媛県	14,468	▲ 261	▲ 1.8	8,419	18	0.2	1,175	▲ 7	▲ 0.6	1,889	10	0.5	2,985	▲ 282	▲ 8.6
高知県	11,543	1	0.0	6,136	▲ 2	▲ 0.0	982	0	0.0	1,195	2	0.2	3,230	1	0.0
福岡県	21,787	83	0.4	13,477	162	1.2	2,260	▲ 58	▲ 2.5	2,886	12	0.4	3,164	▲ 33	▲ 1.0
佐賀県	8,948	▲ 63	▲ 0.7	5,433	▲ 25	▲ 0.5	799	▲ 41	▲ 4.9	1,088	3	0.3	1,628	0	0.0
長崎県	14,414	12	0.1	8,370	33	0.4	1,151	▲ 22	▲ 1.9	1,724	28	1.7	3,169	▲ 27	▲ 0.8
熊本県	14,039	45	0.3	7,856	▲ 4	▲ 0.1	1,183	▲ 17	▲ 1.4	1,624	20	1.2	3,376	46	1.4
大分県	12,333	▲ 17	▲ 0.1	7,261	▲ 5	▲ 0.1	1,145	▲ 22	▲ 1.9	1,657	11	0.7	2,270	▲ 1	▲ 0.0
宮崎県	10,972	96	0.9	6,945	90	1.3	854	22	2.6	1,204	▲ 3	▲ 0.2	1,969	▲ 13	▲ 0.7
鹿児島県	19,287	▲ 26	▲ 0.1	11,265	▲ 60	▲ 0.5	1,968	▲ 28	▲ 1.4	2,389	13	0.5	3,665	49	1.4
沖縄県	13,885	85	0.6	8,722	63	0.7	1,953	4	0.2	1,727	25	1.5	1,483	▲ 7	▲ 0.5
合計	1,016,953	▲ 823	▲ 0.1	583,069	1,732	0.3	97,284	▲ 836	▲ 0.9	116,961	496	0.4	219,639	▲ 2,215	▲ 1.0

注) 一部事務組合等の職員(全部門計102,734人(対前年+146人))が含まれる。